

事由	退職
記入例番号	9-4
ケース	外国籍従業員が退職後に出国（帰国）したが、新年度も課税される所得があった
異動後の未徴収税額	普通徴収＋納税管理人申告・承認申請書の提出

給与支払報告  
特別徴収に係る給与所得者異動届出書

年度	1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度
----	----------------------

給与支払報告書に記載した事業 所内で従業員のかたを管理・特定 するための番号を記入。 特にない場合は、空欄。	所在地	〒 ×××-×××× ○○県○○市○○町○○番地		特別徴収義務者 指定番号	6012345	
	フリガナ			宛名番号	1234	
	氏名又は名称	○○商事株式会社		担連 当給 者先	所属 氏名	総務課 給与係 田中 花子
	個人番号 又は法人番号	1 2 3 4 5 1 2 3 4 1 2 3 4	<small>個人番号の記載に当たっては、 左端を空欄とし右詰め記載</small>		電話	0123-45-6789 内線（123）
給 与 所 得 者	生 日	S 33 年 6 月 9 日	(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)	異 動 の 事 由
個人 番号	1 2 3 4 1 2 3 4 1 2 3 4					異 動 の 事 由
受給者 番号	12345					1. 退職 2. 転職・長期 3. 休職 4. 死亡 5. 支払少額・不定期 6. 合併・解散 7. その他 （事由・理由）
1月1日 現在の住所	吉野ヶ里町○○△△△番地					1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 （本人納付）
異動後の 住所	○○国に帰国		空欄			

1. 特別徴収	課税された年度の1月1日時点での住所地で課税されるため、その住所を記入。転居しても、5月分までの1年分を1月1日の住所地に納めます。	新しい勤先へは、 月分 徴収し、納入
氏名又は名称	番号	受給者番号
氏名又は名称	担当 先者 連絡 氏名 電話	納入書の要否 (新規の場合のみ記載)
	内線 ( )	

【理由の記入が必要なとき】

- ①異動の事由が「7.その他」の場合は、理由を記入してください。
- ②1月1日から4月30日までの退職の場合  
→未徴収税額があれば、本人の希望に関わらず一括徴収することが義務付けられています。一括徴収ができず、本人が納付する普通徴収にしなければならない理由を記入。  
例) 給与が少ない

2. 一括徴収の場合	理由	徴収予定月日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	左記の一括 納入します
	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため	月 日	円	月分
	2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため			

3. 普通徴収の場合	理由	※市町村記入欄
	1. 異動が令和××年12月31日までで、一括徴収の申出がないため	
	2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため	
	3. 死亡による退職であるため	